

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第55期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 英治
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年12月	第52期 平成19年12月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月
売上高 (百万円)	209,846	221,055	237,131	181,723	256,697
経常利益 (百万円)	79,482	56,991	39,638	3,599	66,082
当期純利益 (百万円)	47,633	34,881	18,332	1,894	40,525
純資産額 (百万円)	286,774	342,832	381,609	384,301	421,170
総資産額 (百万円)	350,771	402,344	435,367	428,150	494,511
1株当たり純資産額 (円)	183,525	185,054	177,790	179,038	196,227
1株当たり当期純利益金額 (円)	30,487	21,982	9,722	882	18,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	85.1	87.6	89.7	85.1
自己資本利益率 (%)	17.8	11.0	5.0	0.4	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,687	28,550	42,934	71,957	85,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,265	42,221	49,921	22,538	57,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,190	21,162	26,591	16,334	218
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	96,073	103,420	120,309	153,178	178,240
従業員数 (人)	4,091	4,604	5,160	5,991	6,879
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	[723]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 第51期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5. 平成22年度12月期については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時従業員数の年間平均人員を、外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年12月	第52期 平成19年12月	第53期 平成20年12月	第54期 平成21年12月	第55期 平成22年12月
売上高 (百万円)	204,117	215,036	232,724	177,012	248,961
経常利益 (百万円)	75,507	52,556	35,714	1,446	62,486
当期純利益 (百万円)	45,293	35,450	16,060	349	37,465
資本金 (百万円)	16,472	31,233	46,741	46,741	46,741
発行済株式総数 (千株)	1,562	1,852	2,146	2,146	2,146
純資産額 (百万円)	272,001	328,819	369,784	369,050	404,736
総資産額 (百万円)	336,994	387,862	423,109	411,652	476,548
1株当たり純資産額 (円)	174,090	177,508	172,296	171,954	188,582
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	3,500 (-)	2,000 (-)	1,500 (-)	3,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28,989	22,343	8,519	162	17,456
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	84.8	87.4	89.6	84.9
自己資本利益率 (%)	17.8	11.8	4.5	0.0	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.2	15.6	23.4	925.9	17.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,501 -	4,036 -	4,569 -	5,379 -	6,064 [719]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 第51期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
5. 平成22年度12月期については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、臨時従業員数の年間平均人員を、外数で[]内に記載しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股?有限公司（現台湾日亜化学股?有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立
平成5年11月	青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte. Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

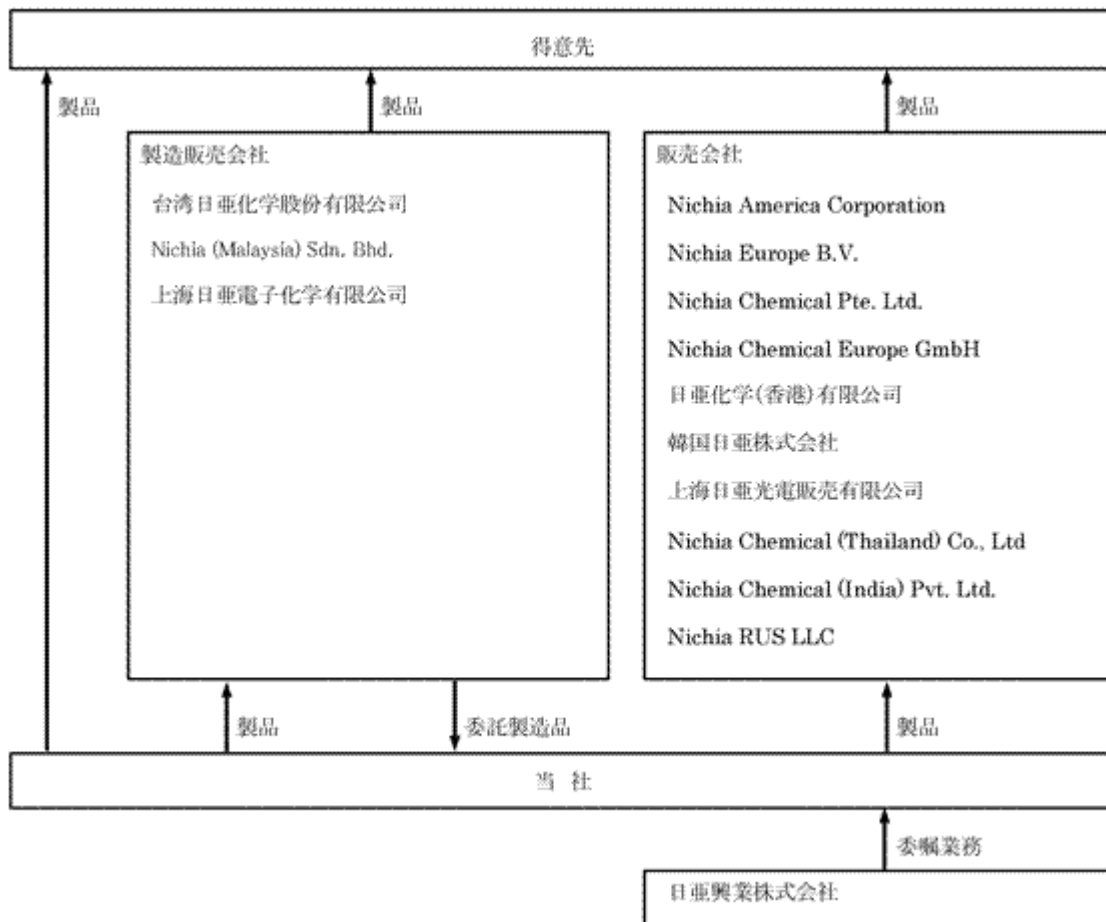
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部はNichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、台湾日亜化学股?有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾日亜化学股?有限 公司 (注) 2、4	台湾 新竹県	115,200千 NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia America Corporation	米国 ペンシルベニア州	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	16,000千M\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール シェントウンエイ	1,000千S\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限 公司	中国 上海市 松江工業区	28,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務及 び販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ ニュルンベルク市	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限 公司	中国 香港 九龍市	5,000千HK\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務 役員の兼務あり
韓国日亜株式会社	韓国 ソウル市	300,000千 KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜光電販売有限 公司	中国 上海市 延安西路	1,000千US\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd (注) 2	タイ国 バンコク市	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド ノイダ市	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア モスクワ市	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントと関連付けています。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数となっています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 台湾日亜化学股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報	(1) 売上高	43,635百万円
	(2) 経常利益	2,413百万円
	(3) 当期純利益	1,835百万円
	(4) 純資産額	8,049百万円
	(5) 総資産額	22,330百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	945 (6)
光半導体事業	5,155 (714)
全社(共通)	779 (3)
合計	6,879 (723)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は、主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,064 (719)	32.6	6.9	4,801

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数の増加は、主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年後半からの回復基調の中で比較的堅調に推移しましたが、年後半における急激な円高の進行、アジア諸国の台頭等により、先行きは依然として不透明です。

このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な製品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した製品開発、積極的な設備投資、きめ細やかな販売活動などを行ってきました。

この結果、売上高は256,697百万円（前期比141%）、営業利益は71,156百万円（前期比2,626%）、経常利益は66,082百万円（前期比1,836%）、当期純利益は40,525百万円（前期比2,139%）と大幅に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

化学品事業

化学品事業では、蛍光体事業において、中国によるレアアースの輸出制限により原材料の調達に支障をきたしたこと、及び液晶テレビ用バックライトのLED化が進んだこと等により、希土類蛍光体の出荷量の減少を余儀なくされました。また、電池材料事業においては、リチウムイオン電池市場そのものは拡大しましたが、海外メーカーの台頭が著しく、当社の主要納品先である国内メーカーは苦戦を強いられる格好となりました。このため、当社のお荷量も微増に留まりました。これらの結果、化学品事業全体で売上高は59,747百万円（前期比108%）、営業利益は10,256百万円（前期は17,034百万円の営業損失）となりました。

光半導体事業

光半導体事業では、LED事業において、年間を通してすべての分野で昨年後半からの需要増加基調が継続しました。特にスマートフォン、タブレットPCという高品質の表示を求める新基軸のIT機器が当社の高効率LEDの需要を牽引し、液晶TV分野、一般照明分野においても、当社が業界に先駆けて新技術を適用した製品の採用が進みました。また、車載分野ではエクステリア、インテリアともLED需要が増加しました。LD（レーザーダイオード）事業においても、従来のブルーレイ分野に加え、ビジネス用プロジェクターで初めてLDを光源とした機種が発売されるなど、業績は総じて堅調に推移しました。これらの結果、売上高は196,950百万円（前期比155%）、営業利益も69,691百万円（前期比269%）と大幅に増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は166,845百万円（前期比130%）、営業利益は75,224百万円（前期比1,284%）となりました。その内容等については、事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

アジア（日本を除く）

売上高は61,282百万円（前期比187%）、営業利益は3,586百万円（前期比202%）と大幅に増加しました。主として、LED事業において、液晶TV、及びスマートフォン向けを中心とするバックライト分野が大きく伸びたことによるものですが、一般照明分野、及びディスプレイ分野も堅調に推移しました。

北南米

売上高は19,555百万円（前期比141%）、営業利益は627百万円（前期比167%）となりました。主として、LED事業の全分野において、業績が堅調に推移したことによるものです。

欧州

売上高は9,014百万円（前期比129%）、営業利益は353百万円（前期は107百万円の損失）となりました。主として、蛍光体事業、及びLED事業の車載、及び一般照明分野が堅調に推移したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は178,240百万円と、前連結会計年度末に比べ25,062百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ14,014百万円増加して85,972百万円となりました。主な増加内訳は税金等調整前当期純利益63,355百万円(前期1,771百万円)、減価償却費34,598百万円、為替差損2,713百万円、仕入債務の増加3,455百万円、また、主な減少内訳は売上債権の増加額17,612百万円、及び法人税等の支払額4,940百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ34,856百万円増加して57,394百万円となりました。主な内訳は定期預金の払戻による収入11,184百万円、定期預金の預入による支出13,944百万円、有形固定資産の取得53,409百万円、投資有価証券の取得1,782百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ16,116百万円減少して218百万円となりました。主な内訳は長期借入金の借入14,400百万円、長期借入金の返済11,398百万円、及び配当金の支払い13,219百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントに関連づけて示しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	59,747	108
光半導体事業(百万円)	196,950	155
合計(百万円)	256,697	141

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三洋電機(株)	19,420	10.6	23,034	8.9

3【対処すべき課題】

LED事業においては、その応用分野である液晶TV用バックライト、及び照明光源の二大巨大市場が本格的な立ち上がりを見せ、市場競争も格段に厳しさを増してきています。このような状況の中で、性能、コスト両面で競争に打ち勝つことができる強い商品をスピーディーに開発すること、及び膨大な需要に応える生産力の強化が不可欠となっています。また、特に照明分野においては、市場が世界的な広がりを見せており、販売網の強化も重要な課題です。

電池材料事業においても、自動車用リチウムイオン電池の生産が始まりつつあり、さらなる性能改良と需要拡大に対する備えが必要になってきています。

当社グループは日本での物づくりを根幹としており、地域社会への責務もますます大きくなってきています。7,000人の従業員が一丸となって、やる気・勇気・根気をもって果敢に挑戦し続け、時代に即応する強い日亜を構築して事業の推進を行う所存です。

(1) 研究・開発

地球温暖化対策、省資源等の環境保全に対する関心が世界的に高まっています。当社グループでは、世界をリードする高効率光関連製品の開発及び市場への供給を通じて省エネルギーに寄与することにより社会貢献を行っています。今後も更に研究開発を拡大し、更に進んだ製品をタイムリーに市場投入し、より一層の社会的貢献をはかることを目指しています。

(2) 環境活動の推進

当社グループでは、「環境を大切にしよう」の統一理念のもと、事業活動の全段階において全従業員が参加した環境活動を推進しています。当社グループを統括する経営者直轄の専任部署を設け、活動目標の明確化・法令ほかの要求事項の遵守・従業員教育・環境関連投資のモニタリングを行い、品質志向の環境にやさしい製品の開発、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減、汚染の予防、緑化の推進を行っています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は49%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に19,132百万円（対連結売上高7.4%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レア・メタル（希少金属）、レア・アース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

(5) 「東北地方太平洋沖地震」による影響について

平成23年3月11日に「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。当社グループはこれによる重大な直接的被害は免れましたが、当社グループの調達先、顧客等に重大な被害が生じた可能性があり、今後の復旧状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当期の研究開発費は191億円（前期比95%）となりました。

(1) 化学品事業

将来大幅な需要拡大が期待できる自動車用(H E V、P H V、E V)、及び蓄電用リチウムイオン二次電池材料の商品化に成功し、採用が決定されました。今後の本格導入に向けたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。また、3 D T V用蛍光体の大幅な性能向上を達成し、量産導入しました。磁性材料については、性能向上、新市場の開拓を積極的に進め、量産合理化に向けた新プロセスの開発に取り組んでいます。なお、当事業に係る研究開発費は22億円です。

(2) 光半導体事業

L E D関連では、各種照明のL E D化を念頭におき、高効率・高光束の白色L E Dの開発に取り組んでいます。高出力タイプにおいて、発光効率が180ルーメン/ワットの白色L E Dの開発に成功したほか、高光束タイプにおいて、投入電力3.5ワットの白色L E Dの製品化に成功しました。L D関連では、主としてレーザープロジェクタ用途の高出力青色レーザーの光出力を1.3ワットに（従来は1ワット）、さらに高出力用のパッケージを用いた場合は、1.6ワットの光出力まで高めることに成功し、それぞれ製品化できました。なお、当事業に係る研究開発費は169億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は256,697百万円（前期比141%）、営業利益は71,156百万円（前期比2,626%）、経常利益は66,082百万円（前期比1,836%）及び当期純利益は40,525百万円（前期比2,139%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は2,062百万円（前期比112%）、営業外費用は7,135百万円（前期比758%）となり、純営業外損益は5,073百万円（前期890百万円）となりました。これは主に、前期は220百万円の為替差益であったのに対し、当期は6,549百万円の為替差損であったことによるものです。

特別利益・特別損失

特別利益は329百万円、また特別損失は3,057百万円でした。特別損失は主に、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損1,502百万円及び固定資産除売却損1,439百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期より66,360百万円増加して494,511百万円となりました。

流動資産は前期より43,983百万円増加して、326,670百万円となりました。現金及び預金は28,733百万円増加して185,198百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は売上高の増加に伴い、16,631百万円増加して85,766百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が4,024百万円減少し、15,163百万円となりましたが、これは主に化学品事業において、保有原材料の消費が進んだことによるものです。また、仕掛品は3,480百万円増加して27,486百万円、商品及び製品は383百万円増加して7,127百万円となりましたが、これは主に光半導体事業での受注増に対応するためです。これらの結果、たな卸資産全体では160百万円減少して49,776百万円となりました。

固定資産は前期より22,376百万円増加して、167,840百万円となりました。

有形固定資産は主に、積極的な設備投資による増加、及び減価償却による減少の結果、21,825百万円増加して124,685百万円となりました。投資有価証券は1,195百万円増加して39,271百万円となりました。

負債

負債合計は前期より29,491百万円増加して73,341百万円となりました。支払手形及び買掛金は受注増に伴い、2,153百万円増加して8,110百万円、未払法人税等は業績好転に伴い、17,608百万円増加して20,969百万円となりました。また、借入金は3,001百万円増加して30,956百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期より36,868百万円増加して421,170百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加40,525百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少3,219百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は光半導体事業を中心に生産能力の強化、製品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で58,214百万円(前期比313%)と積極的な設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料の生産体制の強化を中心に、2,620百万円(前期比175%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LED、LDの生産能力の強化を中心に、53,635百万円(前期比330%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 LED製造設備 レーザー製造設備他	10,157	18,692	2,376 (155) [66]	8,081	39,308	2,095 [138]
新野工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設備他	1,041	892	265 (13) [17]	10	2,209	118 [1]
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	化学品製造設備	392	316	73 (35)	126	909	55
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	15,138	24,978	7,054 (467) [1]	6,058	53,230	2,936 [354]
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	3,500	7,981	2,099 (95)	1,076	14,657	650 [225]
横浜技術研究所 (横浜市神奈川区)	光半導体事業	LED研究設備	1,691	28	1,128 (10)	36	2,885	30 [1]

(注) 1. 上記の徳島工場中には、シオノギファーマケミカル㈱に貸与中の土地17千㎡を含んでいます。

2. 本社、新野、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

3. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

4. 従業員数欄の[]内は臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員含む。)であり、年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股?有限公司 (台湾新竹県)	光半導体事業	LED製造設備他	285	201	43 (5)	88	618	135
上海日亜電子化学有限公司 (上海市松江工業区)	化学品事業	蛍光体製造設備他	446	444	- [44]	415	1,306	49
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	光半導体事業	LED製造設備他	639	613	299 (40)	84	1,637	355

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ700億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備及び工場建物	31,833	8,036	自己資金	平成21年9月	平成23年3月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LED研究開発設備	3,256	416	自己資金	平成22年11月	平成23年3月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LD製造設備	2,005	433	自己資金	平成22年8月	平成23年3月	-
本社	徳島県阿南市	化学品事業 光半導体事業	工場建物他	3,169	337	自己資金	平成22年10月	平成23年11月	-
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備	23,923	12,277	自己資金	平成22年6月	平成23年12月	-
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備	8,184	941	自己資金	平成22年11月	平成23年12月	-
鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	LED製造設備	14,275	6,687	自己資金	平成22年2月	平成23年3月	-
徳島工場	徳島県徳島市	化学品事業	化学品製造設備他	2,272	143	自己資金	平成22年6月	平成23年10月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,146,209	2,146,209	非上場	(注)2
計	2,146,209	2,146,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月21日 (注1)	290,000	1,852,409	14,761,000	31,233,611	14,761,000	17,247,729
平成20年2月18日 (注2)	10,000	1,862,409	509,000	31,742,611	509,000	17,756,729
平成20年12月19日 (注3)	283,800	2,146,209	14,998,830	46,741,441	14,998,830	32,755,559

(注)1. 第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社、他18社

発行価格 101,800円

資本組入額 50,900円

2. 第三者割当

割当先 株式会社小糸製作所

発行価格 101,800円

資本組入額 50,900円

3. 第三者割当

主な割当先 大塚ホールディングス株式会社、他21社

発行価格 105,700円

資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	-	21	1	-	210	251	-
所有株式数(株)	-	820,676	-	469,684	10,000	-	845,849	2,146,209	-
所有株式数の割合(%)	-	38.2	-	21.9	0.5	-	39.4	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	333,797	15.5
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	6.1
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 16	105,175	4.9
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.8
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	80,000	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	75,864	3.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.9
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 - 7 - 1	56,000	2.6
計	-	1,121,869	52.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,146,209	2,146,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,146,209	-	-
総株主の議決権	-	2,146,209	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としています。

当社は期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしています。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第55期の剰余金の配当につきましては、平成23年3月28日開催の第55期定時株主総会において、1株当たり3,000円（総額6,438百万円）としました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資して参ります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和41年3月 日亜電子化学株式会社（平成14年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和42年9月 当社取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和60年3月 日亜ケミカル産業株式会社（平成4年1月1日当社に吸収合併）代表取締役社長 昭和63年3月 連合照明股?有限公司（現：台湾日亜化学股?有限公司）董事（現任） 平成元年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成2年11月 Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd. 取締役 平成6年2月 当社第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成13年7月 上海日亜電子化学有限公司董事	1	18,874
取締役副社長 (代表取締役)	総合部門 部門長 海外事業本部長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社（平成19年4月1日当社に吸収合併）取締役 平成12年10月 当社第二部門事業長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成18年9月 総合部門 管理本部長、海外事業本部長（現任） 平成20年7月 代表取締役副社長（現任） 平成21年4月 総合部門長（現任） 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任）	1	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役 (代表取締役)	第二部門長 総合部門海外事業 本部副本部長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成7年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成11年3月 第二部門東京営業部長 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 取締役 平成12年1月 当社第二部門名古屋営業部長 平成13年2月 第二部門営業本部販企部長 平成14年11月 第二部門LED事業企画室長 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成19年1月 第二部門事業企画本部海外販売推進部長 平成20年4月 総合部門海外事業本部副本部長(現任) 台湾日亜化学股?有限公司董事(現任) 平成20年5月 当社第二部門LED事業推進室管掌 平成21年4月 第二部門長(現任) 平成22年7月 代表取締役専務(現任)	2	6,667
常務取締役	総合部門 管理本部長 システム部長	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成3年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成3年9月 当社管理部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成13年2月 経理部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成15年4月 日亜興業株式会社取締役 平成16年8月 当社情報システム部長 平成18年9月 総合部門管理本部副本部長 平成20年4月 総合部門管理本部 経理部管掌、システム部長(現任) 平成21年4月 総合部門管理本部長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事(現任)	1	4,079
常務取締役	第二部門 LED開発本部・ 窒化物半導体研 究所・商品開発 本部管掌	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成2年10月 開発第一部長 平成4年6月 開発部長 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成12年10月 第二部門半導体工場長 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成18年9月 第二部門LED技術本部長 平成19年6月 第二部門開発本部材料開発センター長 平成21年4月 第二部門 開発本部・商品開発本部・技術開発本部管掌 平成23年3月 第二部門 LED開発本部・窒化物半導体研究所・商品開発本部管掌(現任)	1	3,528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	第一部門長 総合部門海外事業 本部副本部長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年8月 大阪営業所第一営業部長 平成10年7月 大阪営業所次長 平成13年1月 大阪営業所長 平成14年3月 第一部門営業本部副本部長 平成15年3月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 監査役 平成15年4月 当社第一部門営業本部部長 平成16年3月 取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成17年4月 当社第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成23年3月 第一部門長(現任) 総合部門海外事業本部副本部長(現任)	2	2,385
常務取締役	第二部門 副部門長 生産本部長 LED技術本部・ 品質管理本部管 掌	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成11年10月 第二部門光半導体工場第二製造部 長代理 平成12年10月 第二部門光半導体工場第二製造部 長 平成15年9月 第二部門生産本部 副本部長、第三 製造部長、第二製造技術部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部 本部長、第 一製造部長、製造技術部長 平成17年4月 第二部門生産本部 本部長、第二製 造部長 平成18年7月 第二部門第一生産本部長 平成19年3月 第二部門第二生産本部長 平成22年1月 第二部門生産本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役(現任) 第二部門副部門長(現任) 平成23年3月 第二部門 LED技術本部・品質管理 本部管掌(現任)	2	779
常務取締役	第二部門 営業本部長 大阪営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成11年1月 企画室部長代理 平成12年10月 第二部門営業本部販企部長代理 平成13年6月 日亜ソウル事務所統括所長 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、 名古屋営業部長 平成15年3月 日亜化学(香港)有限公司董事長 (現任) 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 第二部門営業副本部長 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事(現 任) 平成17年3月 上海日亜光電販売有限公司(平成 23年1月上海日亜電子化学有限公 司に吸収合併)董事長 平成19年4月 当社第二部門営業本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成23年3月 大阪営業所長(現任)	2	496

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行) 入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 同行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任)	2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成7年8月 製造部長代理 平成8年10月 蛍光体工場技術部長 平成9年3月 辰巳工場技術部長 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	180
取締役	第二部門 LED開発本部長 窒化物半導体研 究所長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 第二部門開発本部窒化物半導体研 究所長 平成15年11月 第二部門技術本部LD第一技術部長 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長、材料開発セン ター長 平成23年3月 第二部門 LED開発本部長(現任)、 窒化物半導体研究所長(現任)	2	71
取締役	総合部門 法知本部長 知財部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学 株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部长付 平成14年8月 総合部門知財部部长代理 平成16年2月 総合部門知財部長 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任) 平成22年4月 総合部門法知本部知財部長(現任)	2	10
取締役		庄野 征夫	昭和17年11月29日生	昭和41年4月 技研興業株式会社入社 昭和44年7月 当社入社 平成6年6月 連合日亜股?有限公司(現:台湾 日亜化学股?有限公司)工場長 平成6年10月 同社副總經理 平成7年5月 同社總經理(現任) 平成13年4月 同社董事長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	1	2,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		一ノ宮 敬治	昭和17年2月3日生	昭和35年3月 当社入社 平成元年6月 製造第三部長代理 平成5年1月 電子工場製造部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併)取締役 就任 平成7年8月 当社第一部門 開発部長、電子工場技術部長 平成14年1月 第一部門生産本部開発部長 平成16年3月 常勤監査役(現任)	3	3,817
監査役		照本 幹治	昭和7年5月8日生	昭和26年3月 株式会社阿波銀行入行 昭和59年6月 同行取締役 平成元年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行代表取締役専務取締役 平成8年6月 同行代表取締役副頭取 平成10年6月 同行常任監査役 平成16年3月 当社監査役(現任)	3	210
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	50
				計		46,499

- (注) 1. 代表取締役社長 小川 英治は、代表取締役専務 小川 裕義の父です。
2. 取締役 岸 一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役 照本 幹治及び斎 裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 各役員の任期は、1については、平成23年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、2については、平成22年3月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、3については、平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、4については、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役3名も出席して月に一度開催されています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、第三者の立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。また、弁護士と顧問契約を締結し、法令順守に努めています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会規定を改定し、取締役会に付議すべき事項の一層の明確化を図りました。付議される事項につきましても、事前に監査役会に報告され監査役会で十分なチェックをするシステムとしています。監査役は、取締役会のみならず、主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

また、取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスに関する事務を統括する部署を明確化するとともに、コンプライアンス体制の強化を図るため、グループ会社を含む全職員への教育啓蒙活動を実施し、今後更なる強化を目指しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規定を新たに制定しました。その規定において、各部門の責任者が担当部門のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化し、各部門におけるリスクを洗い出し、かつ評価し、対応につき検討し、必要に応じリスク管理の観点から各種規定の制定、改定を行うこととしています。

なお、毎年、洗い出されたリスクはリスク管理部署で一元的に管理対応しており、事前にリスクの発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 原田大輔氏、三井孝晃氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他6名

(注) 継続監査年数は、7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役は、人的・資本的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	15 (1)	459 (5)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	17 (6)
合 計	18	476

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内（但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内（但し、監査役賞与は含まない。）と決議いただいています。
 4. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る引当計上した役員賞与223百万円（取締役15名に対し219百万円、監査役3名に対し3百万円）が含まれています。
 5. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る引当計上した役員退職慰労金26百万円（取締役15名に対し24百万円、監査役3名に対し1百万円）が含まれています。
 6. 上記のほか、次の支給額があります。
 平成22年3月25日開催の第54期定時株主総会決議に基づく前事業年度に係る役員賞与
 取締役15名 20百万円 監査役3名 1百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,465	185,198
受取手形及び売掛金	69,134	85,766
商品及び製品	6,743	7,127
仕掛品	24,005	27,486
原材料及び貯蔵品	19,187	15,163
繰延税金資産	4,254	3,330
その他	3,380	2,987
貸倒引当金	485	389
流動資産合計	282,687	326,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 62,869	1 63,540
減価償却累計額	27,033	29,399
建物及び構築物(純額)	35,835	34,140
機械装置及び運搬具	199,481	235,359
減価償却累計額	155,286	176,352
機械装置及び運搬具(純額)	44,195	59,006
土地	1 13,588	1 13,666
建設仮勘定	5,715	14,066
その他	25,758	26,924
減価償却累計額	22,234	23,118
その他(純額)	3,524	3,805
有形固定資産合計	102,859	124,685
無形固定資産	692	563
投資その他の資産		
投資有価証券	2 38,075	39,271
繰延税金資産	258	515
その他	2 3,577	2 2,826
貸倒引当金	-	22
投資その他の資産合計	41,911	42,591
固定資産合計	145,463	167,840
資産合計	428,150	494,511

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,956	8,110
短期借入金	10,460	10,696
未払法人税等	3,361	20,969
繰延税金負債	61	197
賞与引当金	609	1,010
役員賞与引当金	22	224
製品補償引当金	146	219
その他	5,275	10,465
流動負債合計	25,892	51,892
固定負債		
長期借入金	17,494	20,260
繰延税金負債	154	853
退職給付引当金	9	11
役員退職慰労引当金	292	318
その他	6	5
固定負債合計	17,956	21,448
負債合計	43,849	73,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金	32,755	32,755
利益剰余金	301,878	339,184
株主資本合計	381,375	418,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,944	5,655
為替換算調整勘定	2,065	3,192
評価・換算差額等合計	2,878	2,463
少数株主持分	47	25
純資産合計	384,301	421,170
負債純資産合計	428,150	494,511

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	181,723	256,697
売上原価	¹ 147,947	¹ 151,666
売上総利益	33,775	105,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,934	4,561
賞与引当金繰入額	102	179
役員賞与引当金繰入額	22	224
貸倒引当金繰入額	76	6
退職給付費用	142	113
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
減価償却費	1,101	975
寄付金	28	1,750
研究開発費	^{1, 2} 20,023	^{1, 2} 19,132
法務特許経費	990	994
製品補償引当金繰入額	-	199
その他	4,618	5,708
販売費及び一般管理費合計	31,066	33,874
営業利益	2,709	71,156
営業外収益		
受取利息	199	135
受取配当金	382	448
特許料収入	649	908
為替差益	220	-
その他	380	568
営業外収益合計	1,832	2,062
営業外費用		
支払利息	721	560
為替差損	-	6,549
違約金	169	-
その他	50	26
営業外費用合計	941	7,135
経常利益	3,599	66,082
特別利益		
固定資産売却益	³ 88	³ 101
前期損益修正益	-	30
製品補償引当金戻入益	39	-
投資有価証券売却益	-	101
貸倒引当金戻入額	-	96
その他	3	-
特別利益合計	131	329

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 869	4 1,439
投資有価証券評価損	907	1,502
在外子会社減損損失	5 180	5 114
その他	2	-
特別損失合計	1,959	3,057
税金等調整前当期純利益	1,771	63,355
法人税、住民税及び事業税	3,413	22,353
法人税等調整額	3,541	470
法人税等合計	127	22,824
少数株主利益	4	5
当期純利益	1,894	40,525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	46,741	46,741
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
前期末残高	32,755	32,755
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
前期末残高	304,334	301,878
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	1,894	40,525
当期変動額合計	2,397	37,305
当期末残高	301,878	339,184
株主資本合計		
前期末残高	383,831	381,375
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	1,894	40,525
当期変動額合計	2,397	37,305
当期末残高	381,375	418,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	4,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,793	711
当期変動額合計	4,793	711
当期末残高	4,944	5,655
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,407	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	1,126
当期変動額合計	341	1,126
当期末残高	2,065	3,192

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,256	2,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,135	415
当期変動額合計	5,135	415
当期末残高	2,878	2,463
少数株主持分		
前期末残高	34	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	22
当期変動額合計	13	22
当期末残高	47	25
純資産合計		
前期末残高	381,609	384,301
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	1,894	40,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	437
当期変動額合計	2,750	36,868
当期末残高	384,301	421,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,771	63,355
減価償却費	31,168	34,598
在外子会社減損損失	180	114
貸倒引当金の増減額（は減少）	134	48
賞与引当金の増減額（は減少）	100	401
役員賞与引当金の増減額（は減少）	115	201
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	162
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	26
製品補償引当金の増減額（は減少）	106	73
受取利息及び受取配当金	581	584
支払利息	721	560
為替差損益（は益）	386	2,713
投資有価証券評価損益（は益）	907	1,502
有形固定資産売却損益（は益）	85	3
有形固定資産除却損	859	1,336
売上債権の増減額（は増加）	2,051	17,612
たな卸資産の増減額（は増加）	35,481	229
仕入債務の増減額（は減少）	866	3,455
その他	395	1,200
小計	73,313	90,897
利息及び配当金の受取額	575	580
利息の支払額	727	564
法人税等の支払額	1,204	4,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,957	85,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,529	13,944
定期預金の払戻による収入	6,783	11,184
投資有価証券の取得による支出	6,032	1,782
有形固定資産の取得による支出	18,449	53,409
有形固定資産の売却による収入	19	288
無形固定資産の取得による支出	134	156
長期貸付けによる支出	8	1
長期貸付金の回収による収入	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	651
その他	188	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,538	57,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	14,400
長期借入金の返済による支出	12,641	11,398
配当金の支払額	4,292	3,219
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,334	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	3,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,868	25,062
現金及び現金同等物の期首残高	120,309	153,178
現金及び現金同等物の期末残高	153,178	178,240

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>台湾日亜化学股?有限公司 Nichia America Corporation Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. Nichia Europe B.V. Nichia Chemical Pte Ltd 上海日亜電子化学有限公司 Nichia Chemical Europe GmbH 日亜化学(香港)有限公司 日亜興業株式会社 韓国日亜株式会社 上海日亜光電販売有限公司 Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. Nichia RUS LLC</p> <p>Nichia RUS LLCについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>台湾日亜化学股?有限公司 Nichia America Corporation Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. Nichia Europe B.V. Nichia Chemical Pte Ltd 上海日亜電子化学有限公司 Nichia Chemical Europe GmbH 日亜化学(香港)有限公司 日亜興業株式会社 韓国日亜株式会社 上海日亜光電販売有限公司 Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. Nichia RUS LLC</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(日亜薬品工業株) AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった日亜薬品工業株式会社については、当連結会計年度中に持分を売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品補償引当金</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準		

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、当社は製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,964百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は14,405百万円、「仕掛品」は37,436百万円、「原材料及び貯蔵品」は33,497百万円です。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,434百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。</p>
	<p>平成23年3月11日に「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。当社グループはこれによる重大な直接的被害は免れましたが、当社グループの調達先、顧客等に重大な被害が生じた可能性があります。また、今後の復旧状況により、生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ、具体的な影響は不明です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,375百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,405百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には短期借入金に含まれて表示されている1年内返済予定の長期借入金も含まれます。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,885百万円	土地	3,489百万円	計	16,375百万円	長期借入金	7,405百万円	投資有価証券(株式)	93百万円	その他(出資金)	92百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,044百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,078百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には短期借入金に含まれて表示されている1年内返済予定の長期借入金も含まれます。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,044百万円	土地	3,489百万円	計	15,533百万円	長期借入金	7,078百万円	その他(出資金)	92百万円
建物及び構築物	12,885百万円																						
土地	3,489百万円																						
計	16,375百万円																						
長期借入金	7,405百万円																						
投資有価証券(株式)	93百万円																						
その他(出資金)	92百万円																						
建物及び構築物	12,044百万円																						
土地	3,489百万円																						
計	15,533百万円																						
長期借入金	7,078百万円																						
その他(出資金)	92百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 17,268百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 375百万円 (研究開発費)</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 20,023百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 68百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>計 88百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 49百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 427百万円</p> <p>撤去費 191百万円</p> <p>その他 200百万円</p> <p>計 869百万円</p> <p>5 在外子会社減損損失の内容</p> <p>在外子会社減損損失はNichia America Corporation及びNichia Europe B.V.における、ブラウン管用蛍光体再生事業撤退に伴うものであり、主として土地及び建物に係るものです。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 3,329百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 130百万円 (研究開発費)</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 19,132百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 80百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>計 101百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 58百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 917百万円</p> <p>撤去費 188百万円</p> <p>その他 274百万円</p> <p>計 1,439百万円</p> <p>5 在外子会社減損損失の内容</p> <p>在外子会社減損損失はNichia Europe B.V.における、ブラウン管用蛍光体再生事業撤退に伴うものであり、主として土地及び建物に係るものです。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,292	2,000	平成20年12月31日	平成21年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,219	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,219	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,438	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 156,465百万円	現金及び預金勘定 185,198百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,287百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,958百万円
現金及び現金同等物 153,178百万円	現金及び現金同等物 178,240百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後6年8ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、原則として、為替予約等によるヘッジを行っておらず、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、原則として、為替予約等によるヘッジを行っていませんが、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営陣に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	185,198	185,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,766	85,766	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,717	36,717	-
資産計	307,683	307,683	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,110	8,110	-
(2) 長期借入金(*)	30,956	31,130	174
負債計	39,066	39,240	174
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,717
出資金	836
合 計	2,553

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	185,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,766	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	1,814	-
合 計	270,965	-	1,814	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	10,696	20,080	180	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,503	23,560	9,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,818	5,922	1,895
合計		22,322	29,482	7,160

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて減損処理を行うこととしています。

投資有価証券について、799百万円減損処理しています。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,064
非上場優先株式	100
非上場債券	800
非上場劣後債券	500
その他	941

(注) 非上場株式の減損にあたっては、実質価額が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて減損処理を行うこととしています。

投資有価証券について、7百万円減損処理しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	-	-	1,300	-
合計	-	-	1,300	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,817	18,806	10,011
	社債	1,814	1,800	14
	小計	30,632	20,606	10,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,085	7,286	1,200
合計		36,717	27,892	8,825

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,717百万円）、及び出資金（貸借対照表計上額 836百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券1,502百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用していますが、当社グループの利用する金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっており、決算日における有効性の評価を省略しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、全て実態のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は行っていませんので、当該リスクは重要なものではありません。

また、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いていません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,619	3,445	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,411	10,856
(2) 年金資産(百万円)	10,130	11,300
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	718	444
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	234	203
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円)(3) + (4)	483	648
(6) 前払年金費用(百万円)	483	648
(7) 退職給付引当金(百万円)	-	-

(注) 当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社について、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

また、連結貸借対照表に記載された前連結会計年度の退職給付引当金のうち9百万円及び当連結会計年度の退職給付引当金11百万円は海外子会社に係るものです。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,062	1,113
(2) 利息費用(百万円)	171	188
(3) 期待運用収益(百万円)	68	75
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	144	234
(5) 退職給付費用(百万円)	1,021	991

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	0.75%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
	(翌連結会計年度に費用処理しています。)	(翌連結会計年度に費用処理しています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,762百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,872百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費加速償却</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,297百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,297百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">30.1</td><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.3</td><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.2</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td></tr> </table>	未払事業税	173百万円	棚卸資産評価損	3,358百万円	賞与引当金	246百万円	棚卸資産の未実現利益	395百万円	減価償却限度超過額	542百万円	繰越欠損金	91百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	投資有価証券減損	1,762百万円	その他	184百万円	計	6,872百万円	退職給付引当金	193百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	特別償却準備金	38百万円	在外子会社減価償却費加速償却	17百万円	その他有価証券評価差額	2,184百万円	その他	92百万円	計	2,576百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,254百万円	固定資産 - 繰延税金資産	258百万円	流動負債 - 繰延税金負債	61百万円	固定負債 - 繰延税金負債	154百万円	計	4,297百万円		(%)		(%)	法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4	(調整)		(調整)		法人税額特別控除	30.1	法人税額特別控除	2.9	在外連結子会社の税率差異	10.3	在外連結子会社の税率差異	1.6	その他	7.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,592百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費加速償却</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,794百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td></tr> </table>	未払事業税	1,600百万円	棚卸資産評価損	503百万円	賞与引当金	408百万円	棚卸資産の未実現利益	615百万円	減価償却限度超過額	571百万円	繰越欠損金	250百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	投資有価証券減損	2,092百万円	その他	421百万円	計	6,592百万円	退職給付引当金	260百万円	固定資産圧縮積立金	48百万円	特別償却準備金	51百万円	在外子会社減価償却費加速償却	45百万円	その他有価証券評価差額	3,160百万円	その他	232百万円	計	3,797百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,330百万円	固定資産 - 繰延税金資産	515百万円	流動負債 - 繰延税金負債	197百万円	固定負債 - 繰延税金負債	853百万円	計	2,794百万円		(%)		(%)	法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4	(調整)		(調整)		法人税額特別控除	2.9	法人税額特別控除	2.9	在外連結子会社の税率差異	1.6	在外連結子会社の税率差異	1.6	その他	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0
未払事業税	173百万円																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	3,358百万円																																																																																																																																																
賞与引当金	246百万円																																																																																																																																																
棚卸資産の未実現利益	395百万円																																																																																																																																																
減価償却限度超過額	542百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	91百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																																																																																																
投資有価証券減損	1,762百万円																																																																																																																																																
その他	184百万円																																																																																																																																																
計	6,872百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金	193百万円																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																																																																																																
特別償却準備金	38百万円																																																																																																																																																
在外子会社減価償却費加速償却	17百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額	2,184百万円																																																																																																																																																
その他	92百万円																																																																																																																																																
計	2,576百万円																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,254百万円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	258百万円																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	61百万円																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	154百万円																																																																																																																																																
計	4,297百万円																																																																																																																																																
	(%)		(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4																																																																																																																																														
(調整)		(調整)																																																																																																																																															
法人税額特別控除	30.1	法人税額特別控除	2.9																																																																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	10.3	在外連結子会社の税率差異	1.6																																																																																																																																														
その他	7.2	その他	0.1																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																																																																														
未払事業税	1,600百万円																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	503百万円																																																																																																																																																
賞与引当金	408百万円																																																																																																																																																
棚卸資産の未実現利益	615百万円																																																																																																																																																
減価償却限度超過額	571百万円																																																																																																																																																
繰越欠損金	250百万円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																																																																																																
投資有価証券減損	2,092百万円																																																																																																																																																
その他	421百万円																																																																																																																																																
計	6,592百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金	260百万円																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	48百万円																																																																																																																																																
特別償却準備金	51百万円																																																																																																																																																
在外子会社減価償却費加速償却	45百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額	3,160百万円																																																																																																																																																
その他	232百万円																																																																																																																																																
計	3,797百万円																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,330百万円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	515百万円																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	197百万円																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	853百万円																																																																																																																																																
計	2,794百万円																																																																																																																																																
	(%)		(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4																																																																																																																																														
(調整)		(調整)																																																																																																																																															
法人税額特別控除	2.9	法人税額特別控除	2.9																																																																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	1.6	在外連結子会社の税率差異	1.6																																																																																																																																														
その他	0.1	その他	0.1																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	光半導体事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,983	126,739	181,723	-	181,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	3	(3)	-
計	54,987	126,739	181,726	(3)	181,723

	化学品事業 (百万円)	光半導体事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	72,021	100,887	172,908	6,105	179,013
営業利益	17,034	25,852	8,818	(6,108)	2,709
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	75,262	133,103	208,365	219,785	428,150
減価償却費	6,638	21,532	28,170	2,998	31,168
資本的支出	1,489	16,205	17,695	852	18,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 化学品事業.....蛍光体、電池材料等
(2) 光半導体事業.....LED、LED応用製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,108百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は219,807百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社は製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、営業費用は「化学品事業」で5,363百万円、「光半導体事業」で2,600百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しています。これにより、営業費用は「化学品事業」で876百万円、「光半導体事業」で3,515百万円、及び「全社又は消去」で42百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

7. 営業費用の配賦方法の変更

従来、「消去又は全社」に記載されていた営業費用につき、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、当連結会計年度より配賦方法を変更し、一部営業費用について各事業セグメントへ配賦することとしました。この変更は営業費用の配分方法をより当社の経営管理手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためです。これにより、営業費用は「化学品事業」で3,301百万円、「光半導体事業」で17,671百万円増加し、「消去又は全社」で20,972百万円減少しています。また、営業利益はそれぞれ同額減少または増加しています。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	光半導体事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,747	196,950	256,697	-	256,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	(1)	-
計	59,748	196,950	256,699	(1)	256,697
営業費用	49,492	127,258	176,751	8,789	185,540
営業利益	10,256	69,691	79,947	(8,791)	71,156
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,012	181,957	244,970	249,541	494,511
減価償却費	4,826	27,180	32,006	2,591	34,598
資本的支出	2,620	53,635	56,256	1,958	58,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 化学品事業.....蛍光体、電池材料等

(2) 光半導体事業.....LED、LED応用製品、LD等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,791百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は249,564百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,243	32,689	13,823	6,966	181,723	-	181,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,769	2,696	132	30	51,628	(51,628)	-
計	177,012	35,386	13,956	6,996	233,351	(51,628)	181,723
営業費用	171,156	33,612	13,581	7,103	225,453	(46,440)	179,013
営業利益又は営業損失()	5,855	1,773	375	107	7,897	(5,188)	2,709
・資産	187,580	30,387	4,763	3,345	226,078	202,072	428,150

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア.....中国、香港、大韓民国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

(2) 北南米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,505百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は219,028百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社は製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、営業費用は「日本」で7,964百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しています。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しています。これにより、営業費用は「日本」で4,434百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しています。

7. 営業費用の配賦方法の変更

従来、「消去又は全社」に記載されていた営業費用につき、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、当連結会計年度より配賦方法を変更し、一部営業費用について各事業セグメントへ配賦することとしました。この変更は営業費用の配分方法をより当社の経営管理手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためです。これにより、営業費用は「日本」で20,972百万円増加し、「消去又は全社」で20,972百万円減少しています。また、営業利益はそれぞれ同額減少または増加しています。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,845	61,282	19,555	9,014	256,697	-	256,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,985	3,834	22	46	85,888	(85,888)	-
計	248,830	65,116	19,577	9,061	342,585	(85,888)	256,697
営業費用	173,605	61,530	18,950	8,707	262,793	(77,252)	185,540
営業利益	75,224	3,586	627	353	79,792	(8,635)	71,156
・資産	219,058	37,641	4,702	3,011	264,414	230,097	494,511

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア.....中国、香港、大韓民国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

(2) 北南米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,106百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は252,667百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北南米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	51,967	14,324	8,604	81	74,977
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	181,723
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	7.8	4.7	0.0	41.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア.....台湾、香港、大韓民国、中国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(2) 北南米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス、スイス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	北南米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	94,192	20,116	11,789	80	126,178
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	256,697
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.7	7.8	4.6	0.0	49.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) アジア.....台湾、香港、大韓民国、中国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(2) 北南米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス、スイス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.5	当社代表取締役社長	被債務保証 (注) 2	15,102	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	有限会社樋上電気 (注) 3	徳島県阿南市	20	電気工事業	なし	当社発注の電気工事等の施工	電気工事等 (注) 4	34 (注) 3	買掛金 未払金	1 1 (注) 3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。
3. 当社役員の近親者が議決権の過半数を直接所有していましたが、当該役員が平成21年3月26日の定時株主総会をもって退任しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。このため、「取引金額」については関連当事者であった期間である平成21年1月1日から3月26日までの金額を、「期末残高」については平成21年3月末時点の残高を記載しています。
4. 数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払い条件は第三者との取引条件と比較して同等です。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	当社代表取締役社長	被債務保証 (注)	9,269	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 179,038円	1株当たり純資産額 196,227円
1株当たり当期純利益金額 882円	1株当たり当期純利益金額 18,882円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,894	40,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,894	40,525
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,460	10,696	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,494	20,260	1.9	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	27,954	30,956	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,528	5,589	3,650	2,311

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,551	172,401
受取手形	1,997	2,401
売掛金	2 69,839	2 84,227
商品及び製品	3,958	4,703
仕掛品	23,888	27,245
原材料及び貯蔵品	18,637	14,705
前渡金	1,841	1,091
前払費用	17	15
繰延税金資産	3,855	2,684
その他	592	1,073
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	268,168	310,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,898	1 55,389
減価償却累計額	22,898	24,916
建物（純額）	32,000	30,472
構築物	1 5,504	1 5,723
減価償却累計額	3,396	3,700
構築物（純額）	2,107	2,023
機械及び装置	195,417	230,741
減価償却累計額	152,140	173,047
機械及び装置（純額）	43,276	57,693
車両運搬具	197	215
減価償却累計額	181	188
車両運搬具（純額）	15	26
工具、器具及び備品	24,793	26,177
減価償却累計額	21,809	22,725
工具、器具及び備品（純額）	2,984	3,451
土地	1 13,044	1 12,998
建設仮勘定	5,604	13,588
有形固定資産合計	99,033	120,254
無形固定資産		
特許権	9	0
ソフトウェア	570	464
その他	12	10
無形固定資産合計	592	475

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,358	36,042
関係会社株式	3,275	3,205
関係会社出資金	2,689	3,374
長期貸付金	120	120
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	606	606
長期前払費用	43	34
前払年金費用	478	638
その他	2,274	1,273
貸倒引当金	-	22
投資その他の資産合計	43,856	45,281
固定資産合計	143,483	166,011
資産合計	411,652	476,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,559	7,747
1年内返済予定の長期借入金	10,460	10,696
未払金	3,844	8,293
未払費用	38	31
未払法人税等	3,080	20,541
前受金	300	75
預り金	184	1,403
賞与引当金	600	1,000
役員賞与引当金	22	223
製品補償引当金	146	219
その他	443	152
流動負債合計	24,679	50,384
固定負債		
長期借入金	17,494	20,260
役員退職慰労引当金	292	318
繰延税金負債	136	849
固定負債合計	17,922	21,427
負債合計	42,601	71,812

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金	32,755	32,755
資本剰余金合計	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	70
特別償却準備金	56	75
別途積立金	260,000	260,000
繰越利益剰余金	24,568	58,799
利益剰余金合計	286,331	320,577
株主資本合計	365,828	400,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,222	4,662
評価・換算差額等合計	3,222	4,662
純資産合計	369,050	404,736
負債純資産合計	411,652	476,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 177,012	1 248,961
売上原価		
製品期首たな卸高	12,393	3,958
当期製品製造原価	1 138,581	1 150,116
当期商品仕入高	216	193
合計	151,190	154,267
他勘定振替高	4 2	4 2
製品期末たな卸高	3,958	4,703
売上原価	2 147,229	2 149,561
売上総利益	29,783	99,399
販売費及び一般管理費		
販売運賃	973	1,271
給料及び手当	2,212	2,312
賞与	683	1,174
賞与引当金繰入額	89	140
役員賞与引当金繰入額	22	223
貸倒引当金繰入額	-	29
退職給付費用	134	107
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
福利厚生費	644	751
旅費及び交通費	387	539
減価償却費	997	887
寄付金	28	1,750
研究開発費	2, 3 20,023	2, 3 19,132
法務特許経費	970	976
製品補償引当金繰入額	-	199
その他	2,369	2,676
販売費及び一般管理費合計	29,562	32,199
営業利益	220	67,199
営業外収益		
受取利息	147	110
受取配当金	1 624	1 616
受取賃貸料	1 87	1 71
特許料収入	649	908
為替差益	447	-
その他	235	372
営業外収益合計	2,192	2,079

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	718	559
賃貸収入原価	0	-
為替差損	-	6,096
違約金	169	-
その他	77	136
営業外費用合計	966	6,792
経常利益	1,446	62,486
特別利益		
前期損益修正益	-	17
固定資産売却益	5 86	5 101
関係会社株式売却益	-	101
製品補償引当金戻入益	39	-
その他	3	-
特別利益合計	129	220
特別損失		
固定資産除売却損	6 850	6 1,389
投資有価証券評価損	810	1,459
関係会社株式評価損	96	43
特別損失合計	1,758	2,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	182	59,814
法人税、住民税及び事業税	2,790	21,440
法人税等調整額	3,322	908
法人税等合計	531	22,349
当期純利益	349	37,465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		75,719	51.2	86,676	49.0
労務費	1	23,534	15.9	32,959	18.6
経費	2	48,504	32.8	57,400	32.4
当期総製造費用		147,759	100.0	177,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,055		23,888	
合計		184,814		200,925	
期末仕掛品たな卸高		23,888		27,245	
他勘定振替高	3	22,345		23,563	
当期製品製造原価		138,581		150,116	

原価計算の方法

部門別標準原価計算を採用しており、原価
差額は期末に仕掛品、製品製造原価に配賦し
ています。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	510	859
退職給付費用(百万円)	867	873

2. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	9,120	12,220
減価償却費(百万円)	29,615	33,168

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品(百万円)	91	55
研究開発費(百万円)	19,671	19,115
仕掛物品売却原価(百万円)	53	162
作業くず等売却額(百万円)	1,746	3,370
有形固定資産(百万円)	91	235
その他(百万円)	690	624
合計(百万円)	22,345	23,563

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	46,741	46,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,755	32,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,755	32,755
資本剰余金合計		
前期末残高	32,755	32,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77	74
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	74	70
特別償却準備金		
前期末残高	25	56
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36	31
特別償却準備金の取崩	5	12
当期変動額合計	30	18
当期末残高	56	75
別途積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,539	24,568
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却準備金の積立	36	31
特別償却準備金の取崩	5	12
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	349	37,465
当期変動額合計	3,970	34,230
当期末残高	24,568	58,799
利益剰余金合計		
前期末残高	290,274	286,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	349	37,465
当期変動額合計	3,942	34,245
当期末残高	286,331	320,577
株主資本合計		
前期末残高	369,771	365,828
当期変動額		
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	349	37,465
当期変動額合計	3,942	34,245
当期末残高	365,828	400,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	3,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,209	1,440
当期変動額合計	3,209	1,440
当期末残高	3,222	4,662
純資産合計		
前期末残高	369,784	369,050
当期変動額		
剰余金の配当	4,292	3,219
当期純利益	349	37,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,209	1,440
当期変動額合計	733	35,686
当期末残高	369,050	404,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備は除く)につ いては定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～38年 機械及び装置 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 製品補償引当金 得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として表示しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,964百万円減少、税引前当期純損失は同額増加しています。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法定耐用年数に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,434百万円減少、税引前当期純損失は同額増加しています。</p>	
	<p>平成23年3月11日に「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。当社はこれによる重大な直接的被害は免れましたが、当社の調達先、顧客等に重大な被害が生じた可能性があります。また、今後の復旧状況により、生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ、具体的な影響は不明です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,771百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,375百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,405百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,052百万円</td> </tr> </table>	建物	12,771百万円	構築物	114百万円	土地	3,489百万円	計	16,375百万円	長期借入金	7,405百万円	流動資産		売掛金	16,052百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には1年内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> </table>	建物	11,945百万円	構築物	98百万円	土地	3,489百万円	計	15,533百万円	長期借入金	7,078百万円	流動資産		売掛金	20,260百万円
建物	12,771百万円																												
構築物	114百万円																												
土地	3,489百万円																												
計	16,375百万円																												
長期借入金	7,405百万円																												
流動資産																													
売掛金	16,052百万円																												
建物	11,945百万円																												
構築物	98百万円																												
土地	3,489百万円																												
計	15,533百万円																												
長期借入金	7,078百万円																												
流動資産																													
売掛金	20,260百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">48,769百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価等(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,135百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,023百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td> </tr> </table>	売上高	48,769百万円	当期製品製造原価等(外注加工費)	2,517百万円	受取配当金	267百万円	受取賃貸料	17百万円	売上原価	17,135百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	375百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	20,023百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	機械及び装置	68百万円	工具、器具及び備品	17百万円	計	86百万円	建物	47百万円	機械及び装置	427百万円	工具、器具及び備品	177百万円	撤去費	189百万円	その他	8百万円	計	850百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,109百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価等(外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,132百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389百万円</td> </tr> </table>	売上高	82,109百万円	当期製品製造原価等(外注加工費)	3,613百万円	受取配当金	189百万円	受取賃貸料	5百万円	売上原価	3,261百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	130百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	19,132百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	機械及び装置	80百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	19百万円	計	101百万円	建物	58百万円	機械及び装置	917百万円	工具、器具及び備品	152百万円	撤去費	188百万円	その他	72百万円	計	1,389百万円
売上高	48,769百万円																																																																						
当期製品製造原価等(外注加工費)	2,517百万円																																																																						
受取配当金	267百万円																																																																						
受取賃貸料	17百万円																																																																						
売上原価	17,135百万円																																																																						
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	375百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	20,023百万円																																																																						
販売費及び一般管理費	2百万円																																																																						
機械及び装置	68百万円																																																																						
工具、器具及び備品	17百万円																																																																						
計	86百万円																																																																						
建物	47百万円																																																																						
機械及び装置	427百万円																																																																						
工具、器具及び備品	177百万円																																																																						
撤去費	189百万円																																																																						
その他	8百万円																																																																						
計	850百万円																																																																						
売上高	82,109百万円																																																																						
当期製品製造原価等(外注加工費)	3,613百万円																																																																						
受取配当金	189百万円																																																																						
受取賃貸料	5百万円																																																																						
売上原価	3,261百万円																																																																						
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	130百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	19,132百万円																																																																						
販売費及び一般管理費	2百万円																																																																						
機械及び装置	80百万円																																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						
その他	19百万円																																																																						
計	101百万円																																																																						
建物	58百万円																																																																						
機械及び装置	917百万円																																																																						
工具、器具及び備品	152百万円																																																																						
撤去費	188百万円																																																																						
その他	72百万円																																																																						
計	1,389百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)における自己株式の種類及び株式数に関する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,205
関係会社出資金	3,374

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,185百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719百万円</td></tr> </table>	未払事業税	171百万円	棚卸資産評価損	3,268百万円	賞与引当金	242百万円	製品補償引当金	58百万円	減価償却限度超過額	370百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	投資有価証券評価損	1,517百万円	関係会社株式評価損	246百万円	その他	192百万円	計	6,185百万円	退職給付引当金	193百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	特別償却準備金	38百万円	その他有価証券評価差額金	2,184百万円	計	2,466百万円		3,719百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,599百万円	棚卸資産評価損	353百万円	棚卸資産廃棄損	127百万円	賞与引当金	404百万円	製品補償引当金	88百万円	減価償却限度超過額	332百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	投資有価証券評価損	1,816百万円	関係会社株式評価損	263百万円	その他	237百万円	計	5,352百万円	退職給付引当金	258百万円	固定資産圧縮積立金	48百万円	特別償却準備金	51百万円	その他有価証券評価差額金	3,160百万円	計	3,517百万円		1,834百万円
未払事業税	171百万円																																																																		
棚卸資産評価損	3,268百万円																																																																		
賞与引当金	242百万円																																																																		
製品補償引当金	58百万円																																																																		
減価償却限度超過額	370百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,517百万円																																																																		
関係会社株式評価損	246百万円																																																																		
その他	192百万円																																																																		
計	6,185百万円																																																																		
退職給付引当金	193百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																		
特別償却準備金	38百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,184百万円																																																																		
計	2,466百万円																																																																		
	3,719百万円																																																																		
未払事業税	1,599百万円																																																																		
棚卸資産評価損	353百万円																																																																		
棚卸資産廃棄損	127百万円																																																																		
賞与引当金	404百万円																																																																		
製品補償引当金	88百万円																																																																		
減価償却限度超過額	332百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,816百万円																																																																		
関係会社株式評価損	263百万円																																																																		
その他	237百万円																																																																		
計	5,352百万円																																																																		
退職給付引当金	258百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	48百万円																																																																		
特別償却準備金	51百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,160百万円																																																																		
計	3,517百万円																																																																		
	1,834百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">293.5</td></tr> <tr><td>附帯税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	293.5	附帯税損金不算入額	20.3	住民税均等割	11.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	292.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		法人税額特別控除	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																				
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
法人税額特別控除	293.5																																																																		
附帯税損金不算入額	20.3																																																																		
住民税均等割	11.5																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	292.0																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
法人税額特別控除	3.0																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 171,954円	1株当たり純資産額 188,582円
1株当たり当期純利益金額 162円	1株当たり当期純利益金額 17,456円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	349	37,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	349	37,465
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,000,000	8,000
		シチズンホールディングス(株)	10,000,000	5,600
		スタンレー電気(株)	2,000,900	3,035
		(株)小糸製作所	2,000,000	2,540
		(株)伊予銀行	3,730,000	2,424
		(株)阿波銀行	3,815,917	1,865
		オムロン(株)	700,000	1,505
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	1,204
		信越化学工業(株)	264,000	1,161
		日本精機(株)	1,188,000	1,155
		(株)四国銀行	4,543,500	1,144
		ミネベア(株)	2,200,000	1,126
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	934
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	816
		その他(24銘柄)	4,318,772	1,712
		計	60,560,089	34,227

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行 社債	1,000	1,002
		(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	500	505
		野村ホールディングス(株) 社債	300	307
		計	1,800	1,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,898	706	216	55,389	24,916	2,122	30,472
構築物	5,504	220	1	5,723	3,700	304	2,023
機械及び装置	195,417	43,548	8,225	230,741	173,047	27,885	57,693
車両及び運搬具	197	20	1	215	188	9	26
工具、器具及び備品	24,793	4,119	2,735	26,177	22,725	3,455	3,451
土地	13,044	151	196	12,998	-	-	12,998
建設仮勘定	5,604	12,376	4,392	13,588	-	-	13,588
有形固定資産計	299,460	61,143	15,770	344,833	224,578	33,776	120,254
無形固定資産							
特許権	-	-	-	396	395	8	0
ソフトウェア	-	-	-	2,304	1,840	260	464
その他	-	-	-	47	36	2	10
無形固定資産計	-	-	-	2,748	2,272	271	475
長期前払費用	303	7	1	309	275	17	34

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置 (LED製造)	37,882百万円
	(試験研究)	2,966百万円
	工具、器具及び備品 (LED製造)	2,943百万円
	建設仮勘定 (LED製造)	8,181百万円
	(本社 K-2棟新築工事)	2,464百万円
減少	機械及び装置 (LED製造)	4,665百万円
	(蛍光体製造)	2,273百万円
	(電池材料)	369百万円
	工具、器具及び備品 (LED製造)	1,860百万円
	建設仮勘定 (LED製造)	3,826百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	35	8	3	35
賞与引当金	600	1,000	600	-	1,000
役員賞与引当金	22	223	22	-	223
製品補償引当金	146	219	146	-	219
役員退職慰労引当金	292	26	-	-	318

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	66
普通預金	134,734
外貨預金	32,496
定期預金	4,100
通知預金	1,000
小計	172,397
合計	172,401

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋電機工業(株)	436
(株)朝日ラバー	316
星和電機(株)	205
京三精機(株)	164
新光電子(株)	158
その他	1,119
合計	2,401

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月	307
平成23年1月	467
2月	532
3月	553
4月	509
5月以降	31
合計	2,401

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
台湾日亜化学股?有限公司	12,958
シャープ(株)	11,142
三洋電機(株)	9,732
ソニー・エナジーデバイス(株)	4,572
シチズン電子(株)	4,393
その他	41,427
合計	84,227

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
69,839	261,225	246,838	84,227	74	107

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
蛍光体関連	1,533
電池材料関連	2,518
LED関連	530
その他	121
合計	4,703

仕掛品

品目	金額(百万円)
蛍光体関連	1,203
電池材料関連	4,463
LED関連	19,727
その他	1,850
合計	27,245

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
蛍光体関連	3,195
電池材料関連	2,333
LED関連	7,295
その他	1,289
小計	14,113
貯蔵品	
海外子会社向け設備等	188
予備品	177
その他	225
小計	591
合計	14,705

買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックセミコンダクターディスクリートデバイス(株)	542
東海貿易(株)	526
大塚テクノ(株)	411
並木精密宝石(株)	397
アオイ電子(株)	381
その他	5,488
合計	7,747

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)徳島銀行	2,091
(株)阿波銀行	2,074
(株)四国銀行	1,912
(株)伊予銀行	884
(株)みずほ銀行	844
その他	2,888
合計	10,696

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)徳島銀行	3,739
(株)阿波銀行	3,687
(株)四国銀行	3,575
(株)日本政策投資銀行	2,830
(株)伊予銀行	2,018
その他	4,409
合計	20,260

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月27日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更のたな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
 2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、営業費用の配賦方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更のたな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。